

半 期 報 告 書

第 1 5 4 期 中

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所

3 1 1 0 1 1

第154期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は、半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目次

第154期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【生産、受注及び販売の状況】	8
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【経営上の重要な契約等】	9
5. 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1. 【主要な設備の状況】	11
2. 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1. 【株式等の状況】	12
2. 【株価の推移】	16
3. 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1. 【中間連結財務諸表等】	18
2. 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第154期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬伏 泰夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 河原 一明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 河原 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	684,743	789,502	898,862	1,443,771	1,667,313
経常利益 (百万円)	45,117	85,413	87,360	116,028	176,932
中間(当期)純利益 (百万円)	15,690	36,712	51,579	51,288	84,559
純資産額 (百万円)	340,533	433,177	598,143	379,213	529,999
総資産額 (百万円)	1,885,120	1,961,486	2,103,448	1,901,202	2,074,241
1株当たり純資産額 (円)	114.75	145.94	178.88	127.79	170.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.28	12.37	16.60	17.27	27.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.03	11.80	—	16.48	27.24
自己資本比率 (%)	18.1	22.1	26.4	19.9	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,475	104,924	66,573	225,751	198,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,199	△38,619	△51,585	△50,543	△94,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△85,191	△65,727	△40,685	△163,945	△93,593
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,555	83,716	69,938	80,591	95,485
従業員数 (人)	27,122	28,481	30,950	27,067	29,068

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	426,879	510,864	551,844	899,731	1,034,773
経常利益 (百万円)	25,547	60,382	59,194	67,849	110,600
中間(当期)純利益 (百万円)	11,554	22,370	40,451	31,027	49,174
資本金 (百万円)	218,163	218,314	233,313	218,163	233,313
発行済株式総数 (千株)	2,976,070	2,977,460	3,115,061	2,976,070	3,115,061
純資産額 (百万円)	347,089	409,492	499,926	373,777	484,728
総資産額 (百万円)	1,354,479	1,418,296	1,414,798	1,359,795	1,423,331
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	25.6	28.9	35.3	27.5	34.1
従業員数 (人)	8,493	8,584	9,088	8,425	8,673

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

[鉄鋼関連事業]

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)テザックワイヤロープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索、鋼線、鋼撚線 の製造、加工並びに 販売	51.49	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入しており ます。

なお、当中間連結会計期間末以降の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、平成18年10月1日をもってエヌアイウエル(株)を完全子会社といたしました。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
鉄鋼関連事業	11,489
電力卸供給事業	71
アルミ・銅関連事業	7,455
機械関連事業	4,557
建設機械関連事業	3,794
不動産関連事業	716
電子材料・その他の事業及び全社	2,868
合計	30,950

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数 (人)	9,088
----------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用情勢の改善を受けて個人消費も増加基調であったことや、中国を始めとするアジア経済が好調に推移したことなどから、景気は緩やかに拡大いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績については、売上高は前中間連結会計期間に比べ109,359百万円増収(13.9%)の898,862百万円となりましたが、営業利益は、総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果が前中間連結会計年度に比べて減少したこと、及び当事業年度に実施した機械装置の減価償却方法の変更によって償却負担が増加したことなどにより、9,390百万円減益(△8.7%)の98,844百万円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより前中間連結会計期間に比べ1,947百万円増益(2.3%)の87,360百万円となり、税引き後の中間純利益については、当中間連結会計期間は特別損失が発生しなかったことなどにより14,867百万円増益(40.5%)の51,579百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、中高級品分野において堅調に推移いたしました。一方、輸出については、中国での生産能力拡大などによって悪化していた需給バランスが、世界的な需要拡大などを背景に改善し、市況の回復が進捗いたしました。また、汎用品の需給軟化を受けて積み上がった国内在庫も改善が進み、適正水準に向かいつつあります。

このような状況の中、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に需要を確実に取り込みながらも、国内在庫の適正化に向けて出荷の抑制に努めたことにより、全体の鋼材出荷量は前中間連結会計期間を下回りました。一方、販売価格については、受注構成の変化などにより、前年下期に比べて低下いたしました。また、鋳鍛鋼品や溶接材料においては造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比8.4%増の397,124百万円となりました。一方、営業利益については、前連結会計年度に収益を大きく押し上げた在庫評価影響が減少したことや、減価償却方法の変更の影響などにより、前中間連結会計期間に比べ23,533百万円減益(△34.1%)の45,461百万円となりました。

[電力卸供給事業]

神鋼神戸発電所において、最大出力140万キロワットの電力を供給しておりますが、売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、前中間連結会計期間比10.6%増の34,343百万円となりました。また、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1,017百万円増益(12.2%)の9,362百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品は、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材、磁気ディスク用アルミ基板などの販売が好調に推移したものの、天候不順の影響により飲料用缶材が大きく減少したことから、全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。

銅圧延品の販売量については、板条が自動車電装部品及び半導体リードフレームを中心とした電子材料分野において引き続き堅調に推移したことや、銅管が概ね前中間連結会計期間比横這いで推移したことから、全体の販売量は前中間連結会計期間並みとなりました。

また、アルミ鋳鍛造品は、自動車及び半導体分野向けの販売が好調に推移いたしました。

以上のような状況のもと、全体としては販売量が減少したものの、地金価格の高騰による販売価格の押し上げなどにより、売上高は前中間連結会計期間比26.2%増の192,405百万円となりました。また、営業利益は、在庫評価に伴う収益押し上げ効果が当中間連結会計期間も更に拡大したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ5,849百万円増益(47.8%)の18,083百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け機械受注は、好調な民間設備投資を背景として、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したことに加え、環境分野において廃棄物処理の大型案件を受注したことなどにより、前中間連結会計期間比27.9%増の87,650百万円となりました。

海外向けは、中東やアジアを中心とした石油精製及び石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資の継続を背景に、圧縮機や樹脂機械、リアクターなどが好調に推移したことに加え、大型の天然ガスベースの直接還元製鉄プラントを受注したことなどにより前中間連結会計期間比111.6%増の88,524百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前中間連結会計期間比59.7%増の176,175百万円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は317,197百万円となりました。

また、売上高は、好調な受注の継続を受けて前中間連結会計期間比5.0%増の119,476百万円となり、営業利益はコスト削減などにより前中間連結会計期間に比べ2,411百万円増益(77.3%)の5,530百万円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内需要は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、堅調な民間設備投資などに支えられて好調に推移いたしました。海外についても、欧米市場が堅調さを維持したことに加えて、中国市場が急速に回復・拡大し始めたことなどから、総じて好調に推移いたしました。また、クレーン需要についても中東や東南アジアを中心に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比25.1%増の133,084百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3,278百万円増益(89.9%)の6,924百万円となりました。

[不動産関連事業]

関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが順調に進捗したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間比9.6%増の18,901百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1,407百万円増益(101.8%)の2,791百万円となりました。

[電子材料・その他の事業]

液晶ディスプレイの在庫調整の影響により、配線膜用ターゲット材の需要拡大は鈍化したものの、材料分析事業などが好調に推移したことなどから、売上高は前中間連結会計期間比8.2%増の30,529百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間並みの8,237百万円となりました。

次に、所在地別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

中国をはじめとするアジアや米国経済などが総じて堅調に推移したことにより、全セグメントの売上高に占める「その他の地域」の割合が増加しました。

[日本]

鉄鋼関連事業では、自動車・造船などの製造業向け高級鋼を中心とする堅調な需要を確実に取り込む一方、国内在庫の適正化に向けて出荷の抑制に努めました。また、鋳鍛鋼品やチタン製品、溶接材料は、旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。

アルミ・銅関連事業では、自動車及びIT・半導体分野向けの出荷が好調に推移したものの、天候不順の影響により飲料用缶材は低迷いたしました。一方、地金価格の高騰によって販売価格が押し上げられるとともに、総平均法による在庫評価に伴って収益が押し上げられました。

機械及び建設機械関連事業につきましては、好調な国内の民間設備投資やアジア・中東などにおける旺盛な需要を背景に、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は849,796百万円となり、営業利益につきましては91,044百万円となりました。

[その他の地域]

中国をはじめとするアジアや米国などの堅調な経済環境を背景に、中国の建設機械関連子会社、東南アジアの磁気ディスク用アルミ基盤の製造販売子会社や電子材料用銅合金の加工販売子会社、北米における直接還元製鉄プロセスのエンジニアリングサービス子会社などの業績が、好調に推移しました。

この結果、売上高は95,709百万円となり、営業利益につきましては7,881百万円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー66,573百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△51,585百万円となったこと及び有利子負債の返済、配当金の支払などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△40,685百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ25,547百万円減少の69,938百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて38,351百万円減少の66,573百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得に伴う支出が増加したことなどから、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて12,966百万円支出が増加し、△51,585百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払が増加したものの、長期借入れの実施、及びコマーシャル・ペーパーの増額などにより、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて25,041百万円支出が減少し、△40,685百万円となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)	
		生産数量 (千トン)	前年同期比 (%)
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,851	△0.6
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	176	△3.5
	銅圧延品	75	△0.4

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械 関連事業	国内	87,650	+27.9	151,087	+16.8
	海外	88,524	+111.6	166,110	+44.0
	合計	176,175	+59.7	317,197	+29.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼関連事業	397,124	+8.4
電力卸供給事業	34,343	+10.6
アルミ・銅関連事業	192,405	+26.2
機械関連事業	119,476	+5.0
建設機械関連事業	133,084	+25.1
不動産関連事業	18,901	+9.6
電子材料・その他の事業	30,529	+8.2
消去又は全社	△27,003	—
合計	898,862	+13.9

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (17. 4～17. 9)		当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	122,850	15.6	133,080	14.8
(株)メタルワン	96,327	12.2	94,718	10.5

3. 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当中間連結会計期間終了後、平成18年12月に、当社とアルコア社は自動車及び熱交換器用板材の生産・販売・研究開発を行なう「神鋼アルコア輸送機材(株)」と自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なう「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」の合弁事業を、平成19年1月をもって解消することいたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、11,485百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用1,524百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、当社の「オンリーワン製品」の創出に向けての開発に注力しております。線材では世界最高強度を有する弁ばね用線材「KHV 1 2 N」が二輪車に初採用されました。現在、自動車への採用拡大に取り組んでおります。薄板では超ハイテンの適用拡大を加工技術開発と併せて推進しております。いずれも自動車・二輪車の軽量化に貢献しております。また、シックハウス症候群の原因の一つとされる屋内空間のホルムアルデヒドを吸着・分解する塗装鋼板「コーベプレコート エアブリーズ」を開発・商品化いたしました。鉄粉では工具寿命を大幅に改善する被削性改善材（KSX添加材）が新たに採用された他、バインダーフリーで黒鉛偏析を防止できるプレミックス粉（混合鉄粉）を世界で初めて開発しました。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、全姿勢溶接性に優れた造船向けフラックス入りワイヤ「New DW-100V」を開発、販売開始するとともに、建機向けタンデム溶接ロボットの機能・能率向上のために新型パルス電源を開発しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、3,719百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、缶材、エアコン用フィン材、車輛向け押出型材など従来の主力製品の開発に加え、IT及び自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において、自動化や高精度化を進め、品質と生産性を向上させ旺盛な需要に応じております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、IT分野では、光ディスクドライブ用キズ防止プレコート材を開発し、販売を開始しました。自動車分野では、材料、表面処理技術の開発に加え、部材構造の研究開発や成形、溶接技術の開発を進めており、衝突安全性に優れたバンパーシステムや軽量鍛造足回り部品等が新たに自動車メーカーに採用された他、歩行者保護性能に優れたフード等にパネル材の採用が拡大しております。銅板分野においても、自動車用端子材として耐応力緩和特性を強化した合金が採用され、摩擦係数を半減させるめっき材などのユーザー評価が進められております。

また、(株)コベルコ マテリアル銅管では、高強度銅管の開発による伝熱管の軽量化の他、エアコン、大型冷凍機用伝熱管の高性能軽量化、エコキュート(CO2ヒートポンプ給湯機)用伝熱管の開発などで成果をあげております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,213百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、冷暖房可能な空冷ヒートポンプチャラーとして業界最高のエネルギー効率を実現した超高効率空冷ヒートポンプチャラー「ハイエフヒーポン」の電力3社との共同開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であり、さらに、改質褐炭(UBC)の大型実証プロジェクトもインドネシアで推進しております。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、ビニループ再生、PCB処理等の商用機立上げ支援の他に、ガス化溶融炉の差別化技術の開発、微生物を遺伝子解析して生物処理を定量的制御する方法の確立、またユーザーの多様な要求に対応するグラスライニング技術の開発などを目指しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,077百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発成果としては、第3次排ガス規制に対応したクローラショベル2機種、ホイールショベル1機種、海外向けクローラクレーン16機種の上市などがあります。またハイブリッドショベルの実機を各種建設機械展示会に参考出品しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,298百万円であります。

第3【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成18年9月30日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月15日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,115,061,100	3,115,061,100	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	—
計	3,115,061,100	3,115,061,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月2日	—	3,115,061	—	233,313	111	83,172

(注) 資本準備金の増加は、株式交換による神鋼造機(株)の完全子会社化に伴うものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	166,536	5.35
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	139,234	4.47
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	114,861	3.69
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	70,369	2.26
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	63,975	2.05
住友金属工業(株)	大阪府中央区北浜4-5-33	63,975	2.05
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,336	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,348	1.52
双日(株)	東京都港区赤坂6-1-20	42,016	1.35
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	37,894	1.22
計	—	798,544	25.63

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口、日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか11名の連名により、平成18年7月10日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年6月30日)、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	3,684	0.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	45,443	1.46
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	36,814	1.18
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	21,139	0.68
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・ リミテッド	1,624	0.05
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	19,930	0.64
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	351	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	3,341	0.11
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	8,399	0.27
バークレイズ・キャピタル証券(株)	1,088	0.03
バークレイズ・キャピタル・インク	6,892	0.22
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	201	0.01
計	148,906	4.78

3. アライアンス・バーンスタイン(株)ほか4名の連名により、平成18年6月12日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年5月31日)、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン(株)	5,067	0.16
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	175,883	5.65
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	96	0.00
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)	32,289	1.04
アクサ生命保険(株)	2,000	0.06
計	215,335	6.91

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,223,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,070,570,000	3,070,570	—
単元未満株式	普通株式 19,268,100	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	3,115,061,100	—	—
総株主の議決権	—	3,070,570	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が221,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数221個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	2,685,000	—	2,685,000	0.09
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市 大浜町2-23	10,433,000	—	10,433,000	0.33
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1-12-39	7,307,000	—	7,307,000	0.23
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-17	—	3,000,000	3,000,000	0.10
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市 中浜町10-1	—	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	415,000	—	415,000	0.01
(株)セラテクノ	兵庫県明石市 貴崎5-11-70	298,000	—	298,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島2-8-81	75,000	—	75,000	0.00
平成アルミ(株)	栃木県真岡市 鬼怒ヶ丘15	10,000	—	10,000	0.00
計	—	21,223,000	4,000,000	25,223,000	0.81

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 3,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

みずほ信託退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	455	406	375	364	388	394
最低（円）	384	362	307	318	334	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの取締役及び監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

[鉄鋼部門]

新役職名及び委嘱業務	旧役職名及び委嘱業務	氏名	異動年月日
常務執行役員 I P P本部長、同本部発電部長	常務執行役員 I P P本部長	中園 政明	平成18年8月1日

[本社等（鉄鋼部門を除く）]

新役職名及び委嘱業務	旧役職名及び委嘱業務	氏名	異動年月日
常務執行役員 環境防災部、人事労政部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当	常務執行役員 人事労政部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当	吉田 達樹	平成18年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		84,401		70,469		96,187	
2. 受取手形及び売掛金	※5	282,162		321,479		318,199	
3. たな卸資産		292,245		339,198		303,003	
4. その他		78,500		82,099		85,869	
5. 貸倒引当金		△1,025		△844		△992	
流動資産合計		736,285	37.5	812,402	38.6	802,267	38.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物及び構築物		291,865		293,864		289,074	
2. 機械装置及び運搬具		421,020		422,968		417,406	
3. 土地		196,845		206,828		203,100	
4. その他		37,753		53,004		52,292	
有形固定資産計		947,484	48.3	976,666	46.4	961,873	46.4
(2)無形固定資産		14,720	0.8	15,575	0.8	15,166	0.7
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		183,203		210,784		223,964	
2. その他		88,218		94,639		77,098	
3. 貸倒引当金		△8,427		△6,619		△6,128	
投資その他の資産計		262,995	13.4	298,803	14.2	294,933	14.2
固定資産合計		1,225,200	62.5	1,291,046	61.4	1,271,973	61.3
資産合計		1,961,486	100.0	2,103,448	100.0	2,074,241	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	396,809		433,051		417,407	
2. 短期借入金		162,557		184,600		176,332	
3. コマーシャル・ペーパー		32,000		27,000		—	
4. 一年内償還社債		80,336		22,904		48,419	
5. 引当金		16,595		11,476		16,382	
6. その他	※5	197,393		223,349		227,033	
流動負債合計		885,692	45.2	902,382	42.9	885,574	42.7
II 固定負債							
1. 社債		218,247		195,287		215,363	
2. 長期借入金		272,223		271,184		278,862	
3. 退職給付引当金		51,645		51,008		52,980	
4. その他引当金		—		2,661		2,661	
5. その他		64,662		82,779		70,206	
固定負債合計		606,779	30.9	602,922	28.7	620,073	29.9
負債合計		1,492,472	76.1	1,505,304	71.6	1,505,648	72.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		35,835	1.8	—	—	38,593	1.8
(資本の部)							
I 資本金		218,314	11.1	—	—	233,313	11.3
II 資本剰余金		68,131	3.5	—	—	83,145	4.0
III 利益剰余金		109,428	5.6	—	—	157,275	7.6
IV 土地再評価差額金		432	0.0	—	—	△4,358	△0.2
V その他有価証券評価差額金		48,843	2.5	—	—	68,999	3.3
VI 為替換算調整勘定		△10,677	△0.5	—	—	△7,047	△0.3
VII 自己株式		△1,295	△0.1	—	—	△1,327	△0.1
資本合計		433,177	22.1	—	—	529,999	25.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,961,486	100.0	—	—	2,074,241	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	233,313	11.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	83,272	4.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	190,170	9.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,381	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	505,374	24.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	59,846	2.9	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2,630	0.1	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	△4,595	△0.2	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	△7,661	△0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	50,219	2.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	42,549	2.0	—	—
純資産合計		—	—	598,143	28.4	—	—
負債純資産合計		—	—	2,103,448	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			789,502	100.0		898,862	100.0		1,667,313	100.0
II 売上原価			608,010	77.0		723,229	80.5		1,297,291	77.8
売上総利益			181,491	23.0		175,632	19.5		370,021	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1		73,256	9.3		76,787	8.5		149,626	9.0
営業利益			108,235	13.7		98,844	11.0		220,395	13.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息			721			928			1,575	
2. 受取配当金			1,402			1,621			2,255	
3. 業務分担金			5,815			6,444			12,016	
4. 持分法投資利益			5,038			8,139			10,505	
5. その他			8,857	2.8		9,554	3.0		20,912	2.8
V 営業外費用										
1. 支払利息			10,639			10,084			21,146	
2. 出向者等労務費			15,023			15,721			31,178	
3. その他			18,993	5.7		12,365	4.3		38,402	5.4
経常利益			85,413	10.8		87,360	9.7		176,932	10.6
VI 特別損失										
1. 不動産事業分割関連 損失	※2		14,100			—			14,100	
2. 災害損失	※3		4,539			—			4,539	
3. 環境対策費用	※4		—	2.3		—	—		5,599	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			66,773	8.5		87,360	9.7		152,693	9.2
法人税、住民税及び 事業税			23,322			29,208			60,007	
法人税等調整額			5,235	3.6		4,330	3.7		5,435	3.9
少数株主利益			1,503	0.2		2,241	0.3		2,691	0.2
中間(当期)純利益			36,712	4.7		51,579	5.7		84,559	5.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			67,979		67,979
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換による新株の発行		151		15,150	
2. 自己株式処分差益		0	151	15	15,165
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			68,131		83,145
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			81,633		81,633
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		36,712		84,559	
2. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高		40	36,753	40	84,600
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		8,921		8,921	
2. 役員賞与		23		23	
3. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高		13	8,958	13	8,958
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			109,428		157,275

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,673		△18,673
役員賞与(注)			△26		△26
中間純利益			51,579		51,579
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		16		9	26
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△221		△221
土地再評価差額金取崩額			236		236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	127	32,895	△54	32,968
平成18年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,272	190,170	△1,381	505,374

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△18,673
役員賞与(注)							△26
中間純利益							51,579
株式交換							180
自己株式の取得							△132
自己株式の処分							26
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△221
土地再評価差額金取崩額							236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△9,153	2,630	△236	△614	△7,374	3,956	△3,417
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,153	2,630	△236	△614	△7,374	3,956	29,551
平成18年9月30日残高 (百万円)	59,846	2,630	△4,595	△7,661	50,219	42,549	598,143

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		66,773	87,360	152,693
減価償却費		39,246	41,168	79,506
受取利息及び受取配当金		△2,124	△2,549	△3,830
支払利息		10,639	10,084	21,146
投資有価証券売却益		—	△1,637	△1,025
持分法投資損益(益:△)		△5,038	△8,139	△10,505
不動産事業分割関連損失		14,100	—	14,100
災害修繕等損失引当金の増減額 (減少:△)		3,270	△1,429	1,429
環境対策引当金の増減額 (減少:△)		—	△1,700	5,527
有形固定資産等除却損		1,433	1,391	4,575
売上債権の増減額(増加:△)		13,889	20,062	△22,683
たな卸資産の増減額(増加:△)		△39,584	△35,292	△46,797
仕入債務の増減額(減少:△)		28,856	12,956	44,448
その他		270	1,343	9,823
小計		131,733	123,618	248,410
利息及び配当金の受取額		3,809	4,237	5,285
利息の支払額		△10,987	△9,825	△22,007
法人税等の支払額		△19,630	△51,456	△33,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,924	66,573	198,181

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△34,415	△52,050	△89,666
固定資産の売却による収入		477	600	4,644
投資有価証券の取得による支出		△5,779	△3,321	△12,001
投資有価証券の売却等による収入		1,455	2,919	3,636
短期貸付金の増減額 (増加: △)		39	801	△493
長期貸付けによる支出		△416	△190	△607
長期貸付金の回収による収入		107	107	236
その他		△87	△453	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,619	△51,585	△94,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△5,948	△5,885	12,558
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)		17,000	27,000	△15,000
長期借入れによる収入		2,290	34,755	39,545
長期借入金の返済による支出		△46,523	△29,787	△83,807
社債の発行による収入		10,000	—	10,000
社債の償還による支出		△25,378	△45,608	△30,486
配当金の支払額		△8,840	△18,551	△8,857
その他		△8,326	△2,608	△17,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,727	△40,685	△93,593
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		969	△30	2,784
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,546	△25,728	13,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,591	95,485	80,591
VII 連結範囲の変動による増減額 (減少: △)		1,578	181	1,735
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	83,716	69,938	95,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社202社のうち、163社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼物流(株) 神鋼ボルト(株) 堺鋼板工業(株) (株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス 神鋼総合サービス(株) K O B E ウェルディングワイヤ(株) エヌアイウエル(株) 神鋼神戸発電(株) (株)コベルコ マテリアル銅管 神鋼リードミック(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) コウベ プレシジョンテクノロジー SDN. BHD. シンガポール コウベ PTE. LTD. (株)神鋼環境ソリューション 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) 神鋼アイ・イー・テック(株) コベルコ建機(株) コベルコクレーン(株) コベルコ開発(株) (株)コベルコ科研 神鋼J F E機器(株) コウベスチール USAホールディングス INC.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社205社のうち、161社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼物流(株) 神鋼ボルト(株) (株)テザックワイヤロープ 堺鋼板工業(株) (株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス 神鋼総合サービス(株) K O B E ウェルディングワイヤ(株) エヌアイウエル(株) 神鋼神戸発電(株) (株)コベルコ マテリアル銅管 神鋼リードミック(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) コウベ プレシジョンテクノロジー SDN. BHD. シンガポール コウベ PTE. LTD. (株)神鋼環境ソリューション 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) コベルコ建機(株) コベルコクレーン(株) 神鋼不動産(株) (株)コベルコ科研 神鋼J F E機器(株) コウベスチール USAホールディングス INC.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社203社のうち、162社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当中間連結会計期間において、J F E 溶接棒(株)をはじめとする9社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ビマルコA.G.をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(4社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ39社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼灘浜建設(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当連結会計年度において、J F E 溶接棒(株)をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度よりビマルコA.G.をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(7社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ41社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社39社及び関連会社72社のうち、55社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) (株)アーステクニカ コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C. A. 神鋼商事(株) 日本メディカルマテリアル(株) ジェネシス・テクノロジー(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社（神協海運(株)他）及び関連会社18社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社44社及び関連会社70社のうち、50社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>住友チタニウム(株) 神鋼鋼線工業(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) (株)アーステクニカ コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C. A. 神鋼商事(株) ジェネシス・テクノロジー(株) 日本メディカルマテリアル(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、持分法を適用していないのは、非連結子会社44社（神協海運(株)他）及び関連会社20社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社41社及び関連会社74社のうち55社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、中村リース(株)を新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼鋼板加工(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社40社（神協海運(株)他）及び関連会社20社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちコウベ スチール USAホールディングスINC.をはじめとする59社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) デリバティブ 時価基準</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちコウベ スチール USAホールディングスINC.をはじめとする59社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする57社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(ウ)たな卸資産 主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として総平均法によっております。</p> <p>この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が14,586百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(ウ)たな卸資産 同左</p> <hr/>	<p>(ウ)たな卸資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。</p> <p>この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が24,288百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より主として定率法によっております。</p> <p>この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費が1,990百万円増加し、営業利益が1,589百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,585百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担見積額のほか、特定案件の当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)環境対策引当金 旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(オ)災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p>	<p>(オ)退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(カ)災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ②ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、552,963百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,741,359 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,780,348 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,757,533 百万円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 256,716 その他 51,048 <u>合計 307,765</u> (うち工場財団分 59,458)※(ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,900 短期借入金 20,197 (うち工場財団分 7,868)※(ア) 長期借入金 136,639 (うち工場財団分 1,910)※(ア) <u>合計 158,737</u> (うち工場財団分 9,778)※(ア)</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 244,810 その他 35,334 <u>合計 280,145</u> (うち工場財団分 57,446)※(ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,706 短期借入金 16,279 (うち工場財団分 2,660)※(ア) 長期借入金 127,674 (うち工場財団分 1,637)※(ア) その他 777 (うち工場財団分 776)※(ア) <u>合計 146,437</u> (うち工場財団分 5,074)※(ア)</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 249,777 その他 44,691 <u>合計 294,469</u> (うち工場財団分 57,344)※(ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,800 短期借入金 19,472 (うち工場財団分 5,165)※(ア) 長期借入金 133,063 (うち工場財団分 1,703)※(ア) <u>合計 154,335</u> (うち工場財団分 6,869)※(ア)</p>
<p>※(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,898百万円、長期借入金34,859百万円、保証債務660百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,458百万円、長期借入金27,477百万円、保証債務491百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※(ア)当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,853百万円、長期借入金31,069百万円、保証債務587百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>3. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>(株)アーステクニカ 2,200</p> <p>他5社 1,263</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 660</p> <p>他4社他 696</p> <hr/> <p>合計 4,820</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(801百万円)を含めております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,665</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,184</p> <hr/>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>(株)アーステクニカ 1,800</p> <p>他6社 3,087</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 491</p> <p>他2社他 370</p> <hr/> <p>合計 5,749</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 615</p> <p>受取手形裏書譲渡高 765</p> <hr/> <p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 4,016</p> <p>支払手形 5,678</p> <p>設備支払手形 67</p> <p>(流動負債その他)</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>(株)アーステクニカ 2,000</p> <p>他5社 1,260</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 587</p> <p>他4社他 499</p> <hr/> <p>合計 4,347</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,932</p> <p>受取手形裏書譲渡高 625</p> <hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>19,646</td></tr> <tr><td>給料賃金諸手当</td><td>17,585</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,761</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>215</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,398</td></tr> </table>	運送費	19,646	給料賃金諸手当	17,585	研究開発費	4,761	貸倒引当金繰入額	215	退職給付費用	744	減価償却費	1,398	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>21,047</td></tr> <tr><td>給料賃金諸手当</td><td>19,434</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>325</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>631</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,407</td></tr> </table>	運送費	21,047	給料賃金諸手当	19,434	研究開発費	4,743	貸倒引当金繰入額	325	退職給付費用	631	減価償却費	1,407	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>40,078</td></tr> <tr><td>給料賃金諸手当</td><td>36,681</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>365</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,321</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,021</td></tr> </table>	運送費	40,078	給料賃金諸手当	36,681	研究開発費	9,564	貸倒引当金繰入額	365	退職給付費用	1,321	減価償却費	3,021
運送費	19,646																																					
給料賃金諸手当	17,585																																					
研究開発費	4,761																																					
貸倒引当金繰入額	215																																					
退職給付費用	744																																					
減価償却費	1,398																																					
運送費	21,047																																					
給料賃金諸手当	19,434																																					
研究開発費	4,743																																					
貸倒引当金繰入額	325																																					
退職給付費用	631																																					
減価償却費	1,407																																					
運送費	40,078																																					
給料賃金諸手当	36,681																																					
研究開発費	9,564																																					
貸倒引当金繰入額	365																																					
退職給付費用	1,321																																					
減価償却費	3,021																																					
<p>※2. 不動産事業分割関連損失は、 不動産事業分割に関連して発生 した土地評価損等であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2. 不動産事業分割関連損失は、 不動産事業分割に関連して発生 した土地評価損等であります。</p>																																				
<p>※3. 災害損失は、加古川製鉄所に おける発電所火災事故に伴い発 生した固定資産の修繕費等であ ります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3. 災害損失は、加古川製鉄所に おける発電所火災事故に伴い発 生した固定資産の修繕費等であ ります。</p>																																				
		<p>※4. 環境対策費用は、旧尼崎製鉄 所跡地における土壌汚染拡散防 止工事に係る費用及び「ポリ塩 化ビフェニル廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置法」 により処理が義務付けられてい るPCB廃棄物の処理費用であ ります。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	9,383,104	366,484	549,836	9,199,752

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	335,609株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,875株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し	47,804株
株式交換	464,676株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	37,356株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 84,401 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 685$ <u>現金及び現金同等物 83,716</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 70,469 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 531$ <u>現金及び現金同等物 69,938</u>	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 96,187 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 702$ <u>現金及び現金同等物 95,485</u> 2. 重要な非資金取引 (新株予約権付社債の転換) 百万円 転換による資本金増加額 15,150 転換による資本剰余金増加額 15,150 社債発行差益減少額 $\Delta 300$ <u>新株予約権付社債減少額 30,000</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>801</td> <td>267</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,189</td> <td>15,861</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,751</td> <td>7,253</td> <td>5,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,742</td> <td>23,382</td> <td>24,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	801	267	534	機械装置及び運搬具	34,189	15,861	18,327	その他	12,751	7,253	5,497	合計	47,742	23,382	24,359	1年内	8,015百万円	1年超	16,344	合計	24,359	支払リース料	4,739百万円	減価償却費相当額	4,739	未経過リース料		1年内	2,896百万円	1年超	8,086	合計	10,982	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>749</td> <td>263</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,468</td> <td>17,663</td> <td>19,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,497</td> <td>6,695</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,715</td> <td>24,622</td> <td>26,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,815百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	749	263	486	機械装置及び運搬具	37,468	17,663	19,805	その他	12,497	6,695	5,802	合計	50,715	24,622	26,093	1年内	8,637百万円	1年超	17,456	合計	26,093	支払リース料	4,815百万円	減価償却費相当額	4,815	未経過リース料		1年内	2,608百万円	1年超	6,324	合計	8,933	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>783</td> <td>289</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,870</td> <td>18,858</td> <td>19,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,399</td> <td>7,782</td> <td>5,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,053</td> <td>26,929</td> <td>25,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	783	289	493	機械装置及び運搬具	37,870	18,858	19,012	その他	13,399	7,782	5,617	合計	52,053	26,929	25,123	1年内	8,324百万円	1年超	16,798	合計	25,123	支払リース料	9,328百万円	減価償却費相当額	9,328	未経過リース料		1年内	2,654百万円	1年超	7,385	合計	10,040
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	801	267	534																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	34,189	15,861	18,327																																																																																																																	
その他	12,751	7,253	5,497																																																																																																																	
合計	47,742	23,382	24,359																																																																																																																	
1年内	8,015百万円																																																																																																																			
1年超	16,344																																																																																																																			
合計	24,359																																																																																																																			
支払リース料	4,739百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,739																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	2,896百万円																																																																																																																			
1年超	8,086																																																																																																																			
合計	10,982																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	749	263	486																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	37,468	17,663	19,805																																																																																																																	
その他	12,497	6,695	5,802																																																																																																																	
合計	50,715	24,622	26,093																																																																																																																	
1年内	8,637百万円																																																																																																																			
1年超	17,456																																																																																																																			
合計	26,093																																																																																																																			
支払リース料	4,815百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,815																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	2,608百万円																																																																																																																			
1年超	6,324																																																																																																																			
合計	8,933																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	783	289	493																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	37,870	18,858	19,012																																																																																																																	
その他	13,399	7,782	5,617																																																																																																																	
合計	52,053	26,929	25,123																																																																																																																	
1年内	8,324百万円																																																																																																																			
1年超	16,798																																																																																																																			
合計	25,123																																																																																																																			
支払リース料	9,328百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	9,328																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	2,654百万円																																																																																																																			
1年超	7,385																																																																																																																			
合計	10,040																																																																																																																			

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 _____	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 _____	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 _____
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 _____	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 _____	(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 1百万円	_____	受取リース料 1百万円
減価償却費 1		減価償却費 1
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 357百万円	1年内 367百万円	1年内 356百万円
1年超 4,162	1年超 3,873	1年超 3,984
合計 4,519	合計 4,241	合計 4,340

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	49	51	1	49	50	0	49	51	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	34,870	114,000	79,130	39,386	135,740	96,354	38,970	149,868	110,898
(2) その他	12	14	1	9	15	5	9	15	6
合計	34,883	114,015	79,131	39,396	135,756	96,360	38,980	149,884	110,904

2. 時価のない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	—	100	100

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,902	21,921	21,791
優先出資証券	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
米ドル	10,665	10,978	△312	15,135	15,343	△207	11,304	11,430	△125
その他	0	0	△0	—	—	—	—	—	—
買建									
米ドル	8,533	8,530	△3	9,336	9,336	△0	7,809	7,807	△1
合計			△315			△208			△127

(注) ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・支払固定	762	△4	△4	712	△0	△0	737	△1	△1
その他	55,300	△1,606	△1,606	55,300	△1,326	△1,326	55,300	△1,450	△1,450
合計			△1,611			△1,327			△1,451

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	356,239	31,043	151,906	108,180	106,107	15,338	20,686	789,502	—	789,502
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,125	—	525	5,637	277	1,899	7,518	25,983	△25,983	—
計	366,365	31,043	152,432	113,818	106,384	17,238	28,205	815,486	△25,983	789,502
営業費用	297,369	22,698	140,197	110,698	102,738	15,855	19,706	709,264	△27,996	681,267
営業利益	68,995	8,344	12,234	3,119	3,645	1,383	8,498	106,222	2,012	108,235

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	385,511	34,343	191,861	115,845	133,061	15,458	22,779	898,862	—	898,862
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,613	—	543	3,631	23	3,442	7,749	27,003	△27,003	—
計	397,124	34,343	192,405	119,476	133,084	18,901	30,529	925,865	△27,003	898,862
営業費用	351,663	24,981	174,321	113,946	126,159	16,110	22,291	829,474	△29,456	800,017
営業利益	45,461	9,362	18,083	5,530	6,924	2,791	8,237	96,391	2,452	98,844

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	734,749	65,208	303,889	246,911	226,645	43,543	46,365	1,667,313	—	1,667,313
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,618	—	1,055	12,366	382	3,701	14,763	55,887	△55,887	—
計	758,368	65,208	304,945	259,277	227,027	47,244	61,128	1,723,200	△55,887	1,667,313
営業費用	627,461	45,678	281,582	248,896	218,199	42,118	43,662	1,507,600	△60,682	1,446,917
営業利益	130,906	19,529	23,362	10,381	8,827	5,126	17,465	215,600	4,794	220,395

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

鉄鋼関連事業

条鋼、鋼板、鋼片、鋳鍛鋼品、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

電力卸供給事業

電力卸供給

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、アルミ加工品

機械関連事業

各種プラント、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

建設機械関連事業

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

不動産関連事業

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

電子材料・その他の事業

特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、ICテストサービス、有料老人ホームの運営、総合商社

3. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として総平均法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼関連事業が12,763百万円、電力卸供給事業が73百万円、アルミ・銅関連事業が1,749百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用が、鉄鋼関連事業が1,449百万円、アルミ・銅関連事業が99百万円、機械関連事業が39百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が19,124百万円、電力卸供給事業が89百万円、アルミ・銅関連事業が5,074百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
（1）外部顧客に対する売上高	809,209	89,652	898,862	—	898,862
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,586	6,057	46,644	△46,644	—
計	849,796	95,709	945,506	△46,644	898,862
営業費用	758,751	87,828	846,579	△46,562	800,017
営業利益	91,044	7,881	98,926	△81	98,844

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
 3. 当中間連結会計期間より、全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を下回ったため、所在地別セグメント情報を記載しております。
 4. 減価償却の方法の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として定率法によっております。
 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が1,589百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	128,760	75,157	203,917
II 連結売上高			789,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	9.5%	25.8%

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	158,634	100,939	259,473
II 連結売上高			898,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	11.2%	28.9%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	255,645	165,228	420,873
II 連結売上高			1,667,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.3%	9.9%	25.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域……………北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	145円94銭	1株当たり純資産額	178円88銭	1株当たり純資産額	170円64銭
1株当たり中間純利益	12円37銭	1株当たり中間純利益	16円60銭	1株当たり当期純利益	27円93銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	11円80銭	1株当たり中間純利益		1株当たり当期純利益	27円24銭
		については、潜在株式が存在しないため、記載していません。			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益(百万円)	36,712	51,579	84,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	26
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(—)	(—)	(26)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	36,712	51,579	84,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,967,084	3,105,946	3,025,880
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△34	—	83
(うち社債発行差益)(百万円)	(△34)	(—)	(83)
普通株式増加数(千株)	138,759	—	79,841
(うち新株予約権付社債)(千株)	(138,759)	(—)	(79,841)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>平成17年10月1日から平成17年11月21日の間に、当中間連結会計期間末現在の2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が全て行使されたことから、当社は以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 発行株式の種類及び数</p> <p>普通株式 137,600,898株</p> <p>2. 発行価額及び資本組入れ額</p> <p>発行価額 1株につき218円</p> <p>資本組入れ額 1株につき109円</p> <p>3. 発行価額の総額 29,997百万円</p> <p>4. 資本金及び資本準備金の増加額</p> <p>資本金 14,998百万円</p> <p>資本準備金 14,998百万円</p> <p>5. 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	1,940		1,554		2,576	
2. 受取手形		2,476		2,083		1,578	
3. 売掛金		128,715		133,099		131,840	
4. たな卸資産		186,852		196,265		179,737	
5. その他		93,621		91,222		110,819	
6. 貸倒引当金		△426		△396		△426	
流動資産合計		413,181	29.1	423,829	30.0	426,127	29.9
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1. 建物		139,959		124,439		125,581	
2. 機械及び装置		263,358		267,978		261,887	
3. 土地		137,520		88,449		86,365	
4. その他		80,337		92,619		91,156	
有形固定資産計		621,175	43.8	573,486	40.5	564,989	39.7
(2)無形固定資産		11,213	0.8	10,855	0.8	10,911	0.8
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	134,608		156,642		169,692	
2. 関係会社株式		136,502		180,298		179,541	
3. その他		115,168		80,914		83,397	
4. 貸倒引当金		△13,554		△11,229		△11,328	
投資その他の資産計		372,725	26.3	406,626	28.7	421,302	29.6
固定資産合計		1,005,114	70.9	990,968	70.0	997,204	70.1
資産合計		1,418,296	100.0	1,414,798	100.0	1,423,331	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1. 支払手形		7,285		792		7,277	
2. 買掛金		232,576		256,400		248,845	
3. 短期借入金		124,848		109,136		92,870	
4. コマーシャル・ペーパー		32,000		27,000		—	
5. 一年内償還社債		79,700		20,000		45,000	
6. 引当金		9,954		5,372		10,800	
7. その他		135,256		150,915		158,179	
流動負債合計		621,621	43.8	569,616	40.3	562,972	39.5
II 固定負債							
1. 社債		214,800		194,812		214,800	
2. 長期借入金		117,150		111,366		117,387	
3. 退職給付引当金		29,031		25,374		27,933	
4. その他引当金		—		2,081		2,081	
5. その他	26,200		11,621		13,427		
固定負債合計	387,182	27.3	345,255	24.4	375,630	26.4	
負債合計	1,008,803	71.1	914,872	64.7	938,602	65.9	
(資本の部)							
I 資本金		218,314	15.4	—	—	233,313	16.4
II 資本剰余金							
資本準備金	68,062		—		83,061		
資本剰余金合計	68,062	4.8	—	—	83,061	5.8	
III 利益剰余金							
任意積立金	1,374		—		1,374		
中間(当期)未処分利益	77,121		—		103,926		
利益剰余金合計	78,496	5.5	—	—	105,300	7.4	
IV その他有価証券評価差額金	44,916	3.2	—	—	63,459	4.5	
V 自己株式	△298	△0.0	—	—	△407	△0.0	
資本合計	409,492	28.9	—	—	484,728	34.1	
負債資本合計	1,418,296	100.0	—	—	1,423,331	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		—	—	233,313	16.5	—	—
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		—	—	83,172		—	—
2. その他資本剰余金		—	—	9		—	—
資本剰余金合計		—	—	83,181	5.9	—	—
(3) 利益剰余金							
1. その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	193		—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	793		—	—
繰越利益剰余金		—	—	126,091		—	—
利益剰余金合計		—	—	127,078	9.0	—	—
(4) 自己株式		—	—	△453	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	443,120	31.3	—	—
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価差額金		—	—	55,335	3.9	—	—
(2) 繰延ヘッジ損益		—	—	1,470	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	56,806	4.0	—	—
純資産合計		—	—	499,926	35.3	—	—
負債純資産合計		—	—	1,414,798	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		510,864	100.0	551,844	100.0	1,034,773	100.0
II 売上原価		397,765	77.9	460,053	83.4	821,510	79.4
売上総利益		113,098	22.1	91,791	16.6	213,263	20.6
III 販売費及び一般管理費		35,778	7.0	35,836	6.5	70,923	6.8
営業利益		77,320	15.1	55,955	10.1	142,339	13.8
IV 営業外収益	※2	27,915	5.5	40,605	7.4	52,526	5.1
V 営業外費用	※3	44,853	8.8	37,366	6.8	84,265	8.2
経常利益		60,382	11.8	59,194	10.7	110,600	10.7
VI 特別損失	※4	19,996	3.9	—	—	25,015	2.4
税引前中間(当期)純利益		40,385	7.9	59,194	10.7	85,585	8.3
法人税、住民税及び事業税		15,019	2.9	14,779	2.7	35,185	3.4
法人税等調整額		2,995	0.6	3,964	0.7	1,224	0.1
中間(当期)純利益		22,370	4.4	40,451	7.3	49,174	4.8
前期繰越利益		54,751		—		54,751	
中間(当期)未処分利益		77,121		—		103,926	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入(注)					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△40			40	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△141	141	—		—
剰余金の配当(注)								△18,673	△18,673		△18,673
中間純利益								40,451	40,451		40,451
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△122	△122
自己株式の処分			9	9						7	16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	111	9	120	92	△338	△141	22,165	21,777	△46	21,851
平成18年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,172	9	83,181	193	793	—	126,091	127,078	△453	443,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△18,673
中間純利益				40,451
株式交換				180
自己株式の取得				△122
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,124	1,470	△6,653	△6,653
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8,124	1,470	△6,653	15,197
平成18年9月30日残高 (百万円)	55,335	1,470	56,806	499,926

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>(ア)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(イ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2)デリバティブ 時価基準</p> <p>(3)たな卸資産 原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用しておりましたが、当中間会計期間より総平均法によっております。</p> <p>この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が14,513百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>(ア)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>(ア)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p> <p>（会計処理の変更） 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法によっております。</p> <p>この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が24,199百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用していましたが、当中間会計期間より定率法によっております。 この変更は、好調な需要環境を背景に操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の減価償却費が1,990百万円増加し、営業利益が1,589百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が1,585百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間会計期間負担見積額のほか、特定案件の当中間会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(5)災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。</p>	<p>—————</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(6)災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は498,455百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,825百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 50,528 百万円</p> <p>投資その他の資産 のその他 35,277</p> <p>その他 14,355</p> <hr/> <p>合計 100,161 ※(ア)</p> <p>(うち工場財団分 37,185)※(イ)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,008 百万円</p> <p>長期借入金 625</p> <hr/> <p>合計 1,633</p> <p>(うち工場財団分 1,633)※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 137,099 ※(ア)</p> <p>※(ア)当中間会計期間末に担保に供している資産のうち62,976百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金137,099百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ)当中間会計期間末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,892百万円、長期借入金33,023百万円、保証債務3,503百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,510,795百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 49,150 百万円</p> <p>投資その他の資産 のその他 22,996</p> <p>その他 3,989</p> <hr/> <p>合計 76,137 ※(ア)</p> <p>(うち工場財団分 36,677)※(イ)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 546 百万円</p> <p>長期借入金 79</p> <hr/> <p>合計 625</p> <p>(うち工場財団分 625)※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 126,457 ※(ア)</p> <p>※(ア)当中間会計期間末に担保に供している資産のうち39,459百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金126,457百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ)当中間会計期間末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,627百万円、長期借入金26,396百万円、保証債務2,404百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,498,409百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 48,513 百万円</p> <p>投資その他の資産 のその他 29,125</p> <p>その他 5,007</p> <hr/> <p>合計 82,645 ※(ア)</p> <p>(うち工場財団分 35,613)※(イ)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,028 百万円</p> <p>長期借入金 121</p> <hr/> <p>合計 1,149</p> <p>(うち工場財団分 1,149)※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 131,808 ※(ア)</p> <p>※(ア)当事業年度末の担保に供している資産のうち47,031百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金131,808百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ)当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,892百万円、長期借入金29,577百万円、保証債務3,040百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																																																								
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>8,332</td> </tr> <tr> <td>コベルコ マテリアル・カップー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チューブ・タイランドCO.,LTD.</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>(株)アーステクニカ</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>他19社</td> <td>10,119</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>スチール (1995) CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他3社他</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,432</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(13,711百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	8,332	コベルコ マテリアル・カップー		チューブ・タイランドCO.,LTD.	4,231	(株)国際健康開発センタービル	2,970	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,522	コベルコ開発(株)	2,249	(株)アーステクニカ	2,200	他19社	10,119	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド	660	スチール (1995) CO.,LTD.		他3社他	147	合計	33,432	<p>3. 保証債務</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>20,821</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>ミドレックス・テクノロジーズ, INC.</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>コベルコ マテリアル・カップー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チューブ・タイランドCO.,LTD.</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>他20社</td> <td>12,608</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>スチール (1995) CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,506</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(10,558百万円)を含めております。</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>166</td> </tr> </table>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	20,821	コベルコ建機(株)	4,242	ミドレックス・テクノロジーズ, INC.	3,746	コベルコ マテリアル・カップー		チューブ・タイランドCO.,LTD.	3,592	(株)国際健康開発センタービル	2,741	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,252	他20社	12,608	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド	491	スチール (1995) CO.,LTD.		他	10	合計	50,506		百万円	受取手形	59	支払手形	166	<p>3. 保証債務</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>19,467</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td>コベルコ マテリアル・カップー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チューブ・タイランドCO.,LTD.</td> <td>4,586</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>他19社</td> <td>10,988</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>スチール (1995) CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他1社他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,716</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(13,846百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	19,467	コベルコ建機(株)	5,971	コベルコ マテリアル・カップー		チューブ・タイランドCO.,LTD.	4,586	(株)国際健康開発センタービル	2,854	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,239	他19社	10,988	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド	587	スチール (1995) CO.,LTD.		他1社他	22	合計	46,716
(関係会社)	百万円																																																																																									
コベルコ建機(株)	8,332																																																																																									
コベルコ マテリアル・カップー																																																																																										
チューブ・タイランドCO.,LTD.	4,231																																																																																									
(株)国際健康開発センタービル	2,970																																																																																									
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,522																																																																																									
コベルコ開発(株)	2,249																																																																																									
(株)アーステクニカ	2,200																																																																																									
他19社	10,119																																																																																									
(一般会社等)																																																																																										
ザ サイアム ユナイテッド	660																																																																																									
スチール (1995) CO.,LTD.																																																																																										
他3社他	147																																																																																									
合計	33,432																																																																																									
(関係会社)	百万円																																																																																									
神鋼不動産(株)	20,821																																																																																									
コベルコ建機(株)	4,242																																																																																									
ミドレックス・テクノロジーズ, INC.	3,746																																																																																									
コベルコ マテリアル・カップー																																																																																										
チューブ・タイランドCO.,LTD.	3,592																																																																																									
(株)国際健康開発センタービル	2,741																																																																																									
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,252																																																																																									
他20社	12,608																																																																																									
(一般会社等)																																																																																										
ザ サイアム ユナイテッド	491																																																																																									
スチール (1995) CO.,LTD.																																																																																										
他	10																																																																																									
合計	50,506																																																																																									
	百万円																																																																																									
受取手形	59																																																																																									
支払手形	166																																																																																									
(関係会社)	百万円																																																																																									
神鋼不動産(株)	19,467																																																																																									
コベルコ建機(株)	5,971																																																																																									
コベルコ マテリアル・カップー																																																																																										
チューブ・タイランドCO.,LTD.	4,586																																																																																									
(株)国際健康開発センタービル	2,854																																																																																									
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,239																																																																																									
他19社	10,988																																																																																									
(一般会社等)																																																																																										
ザ サイアム ユナイテッド	587																																																																																									
スチール (1995) CO.,LTD.																																																																																										
他1社他	22																																																																																									
合計	46,716																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,612百万円 無形固定資産 1,641</p> <p>※2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 1,637百万円 受取配当金 6,868 業務分担金 13,648 賃貸料 3,119</p> <p>※3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 3,991百万円 社債利息 3,125 出向者等労務費 22,380</p> <p>※4. 特別損失</p> <p>不動産事業分割関連損失 15,456百万円 (不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等でありませす。)</p> <p>災害損失 4,539百万円 (加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。)</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,165百万円 無形固定資産 1,609</p> <p>※2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 1,296百万円 受取配当金 18,803 業務分担金 11,956</p> <p>※3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 3,333百万円 社債利息 2,837 出向者等労務費 20,788</p> <p>—————</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,731百万円 無形固定資産 3,241</p> <p>※2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 3,238百万円 受取配当金 8,465 業務分担金 25,545 賃貸料 6,378</p> <p>※3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 7,433百万円 社債利息 6,229 出向者等労務費 43,634</p> <p>※4. 特別損失</p> <p>不動産事業分割関連損失 15,456百万円 (不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等でありませす。)</p> <p>災害損失 4,539百万円 (加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。)</p> <p>環境対策費用 5,019百万円 (旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であります。)</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,862,264	335,609	512,480	2,685,393

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 335,609株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 47,804株

株式交換 464,676株

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>194</td> <td>47</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,105</td> <td>688</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,724</td> <td>3,891</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>445</td> <td>357</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470</td> <td>4,985</td> <td>5,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	194	47	147	機械及び装置	3,105	688	2,417	有形固定資産のその他	6,724	3,891	2,832	無形固定資産	445	357	87	合計	10,470	4,985	5,484	1年内	1,464百万円	1年超	4,020	合計	5,484	支払リース料	912百万円	減価償却費相当額	912	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>237</td> <td>52</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,345</td> <td>966</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,956</td> <td>2,988</td> <td>2,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>285</td> <td>210</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,824</td> <td>4,217</td> <td>5,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	237	52	185	機械及び装置	3,345	966	2,378	有形固定資産のその他	5,956	2,988	2,967	無形固定資産	285	210	75	合計	9,824	4,217	5,606	1年内	1,380百万円	1年超	4,225	合計	5,606	支払リース料	770百万円	減価償却費相当額	770	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>202</td> <td>55</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,108</td> <td>843</td> <td>2,264</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,854</td> <td>3,771</td> <td>3,082</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>459</td> <td>393</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,624</td> <td>5,063</td> <td>5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	202	55	147	機械及び装置	3,108	843	2,264	有形固定資産のその他	6,854	3,771	3,082	無形固定資産	459	393	66	合計	10,624	5,063	5,561	1年内	1,380百万円	1年超	4,180	合計	5,561	支払リース料	1,718百万円	減価償却費相当額	1,718
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	194	47	147																																																																																																					
機械及び装置	3,105	688	2,417																																																																																																					
有形固定資産のその他	6,724	3,891	2,832																																																																																																					
無形固定資産	445	357	87																																																																																																					
合計	10,470	4,985	5,484																																																																																																					
1年内	1,464百万円																																																																																																							
1年超	4,020																																																																																																							
合計	5,484																																																																																																							
支払リース料	912百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	912																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	237	52	185																																																																																																					
機械及び装置	3,345	966	2,378																																																																																																					
有形固定資産のその他	5,956	2,988	2,967																																																																																																					
無形固定資産	285	210	75																																																																																																					
合計	9,824	4,217	5,606																																																																																																					
1年内	1,380百万円																																																																																																							
1年超	4,225																																																																																																							
合計	5,606																																																																																																							
支払リース料	770百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	770																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	202	55	147																																																																																																					
機械及び装置	3,108	843	2,264																																																																																																					
有形固定資産のその他	6,854	3,771	3,082																																																																																																					
無形固定資産	459	393	66																																																																																																					
合計	10,624	5,063	5,561																																																																																																					
1年内	1,380百万円																																																																																																							
1年超	4,180																																																																																																							
合計	5,561																																																																																																							
支払リース料	1,718百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,718																																																																																																							

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,711百万円 1年超 3,936 合計 5,648 (貸手側) 1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 356百万円 1年超 4,162 合計 4,518	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,401百万円 1年超 2,700 合計 4,101 (貸手側) <hr/>	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,424百万円 1年超 3,310 合計 4,734 (貸手側) <hr/>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社 株式	6,428	28,777	22,348	6,340	21,823	15,482	6,428	32,871	26,442
関連会社 株式	4,847	62,286	57,439	5,860	133,234	127,374	5,860	102,516	96,655
計	11,276	91,064	79,787	12,200	155,057	142,856	12,289	135,387	123,098

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>平成17年10月1日から平成17年11月21日の間に、当中間会計期間未現在の2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が全て行使されたことから、当社は以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 発行株式の種類及び数</p> <p>普通株式 137,600,898株</p> <p>2. 発行価額及び資本組入れ額</p> <p>発行価額 1株につき218円</p> <p>資本組入れ額 1株につき109円</p> <p>3. 発行価額の総額 29,997百万円</p> <p>4. 資本金及び資本準備金の増加額</p> <p>資本金 14,998百万円</p> <p>資本準備金 14,998百万円</p> <p>5. 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p>		

(2) 【その他】

平成18年10月31日の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 9,337百万円
2. 1株当たりの金額 3円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第153期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成18年10月19日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していたが、当中間連結会計期間より主として総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株式の発行が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は機械装置及び運搬具の減価償却の方法を、主として定額法から主として定率法に変更している。
2. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第153期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用していたが、当中間期より総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株式の発行が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置の減価償却の方法を、定額法から定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。